

## 第2 石川県の財政状況

近年の財政運営はどうか。

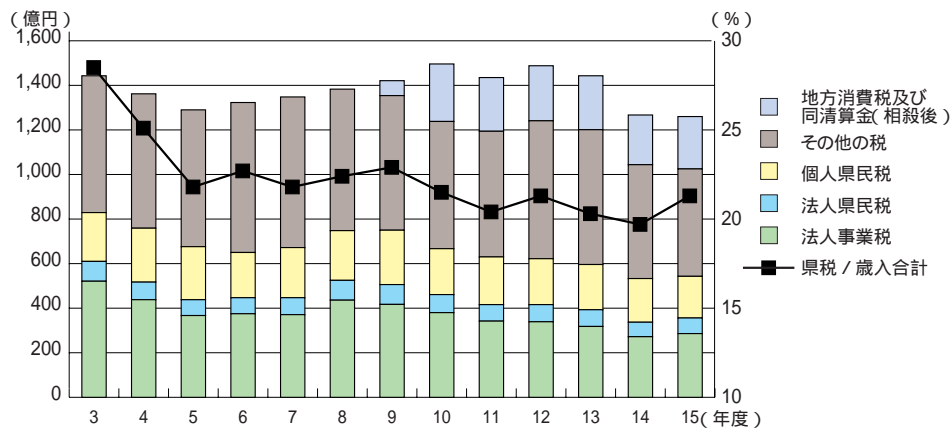
### 1 増えない税収

県税収入は、近年、長引く景気低迷や国の政策減税の影響を受け伸び悩んでおり、前年度比12.2%と大きく落ち込んだ平成14年度に続き、平成15年度も前年度比 0.6%と更なる減収となっています。なかでも、法人関係税（法人事業税、法人県民税）は低水準となっており、平成15年度は前年度に比して若干の増収となったものの、ピークだった平成3年度の58%の水準にまで落ち込んでいます。

この結果、歳入に占める県税収入の割合は、平成3年度は28.5%でしたが、平成15年度には21.3%にまで低下しています。

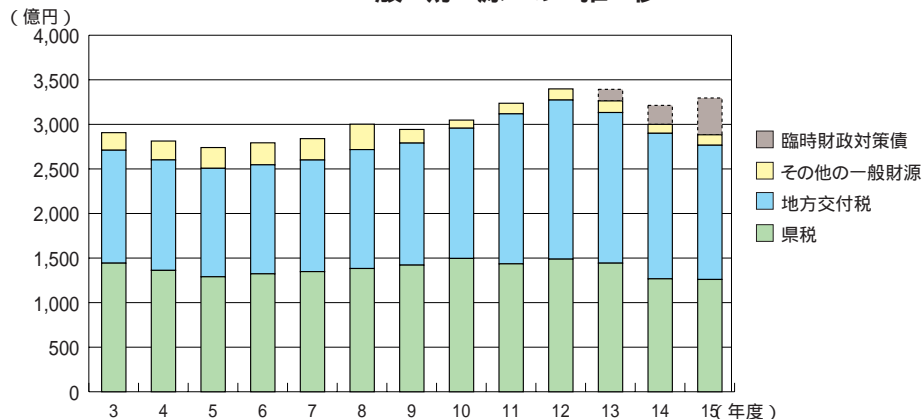
また、地方交付税などを加えた一般財源（用途の特定されていない収入）の推移を見ても、平成12年度をピークに3年連続の減少となっており、平成16年度においては景気にわずかながら明るさが見え始めたことを背景に県税の若干の増収が見込まれるものの、地方交付税が大幅に削減されるなど、今後はかつてのような右肩上がりの伸びが期待できなくなっています。

県 税 収 入 の 推 移



(注1)平成9年度以降については、実質県税収入であり、平成15年度は決算見込額です。  
 (注2)県税/歳入合計の歳入合計は借換債を除いたものです。

一 般 財 源 の 推 移



(注)平成9年度以降については、実質県税収入であり、平成15年度は決算見込額です。

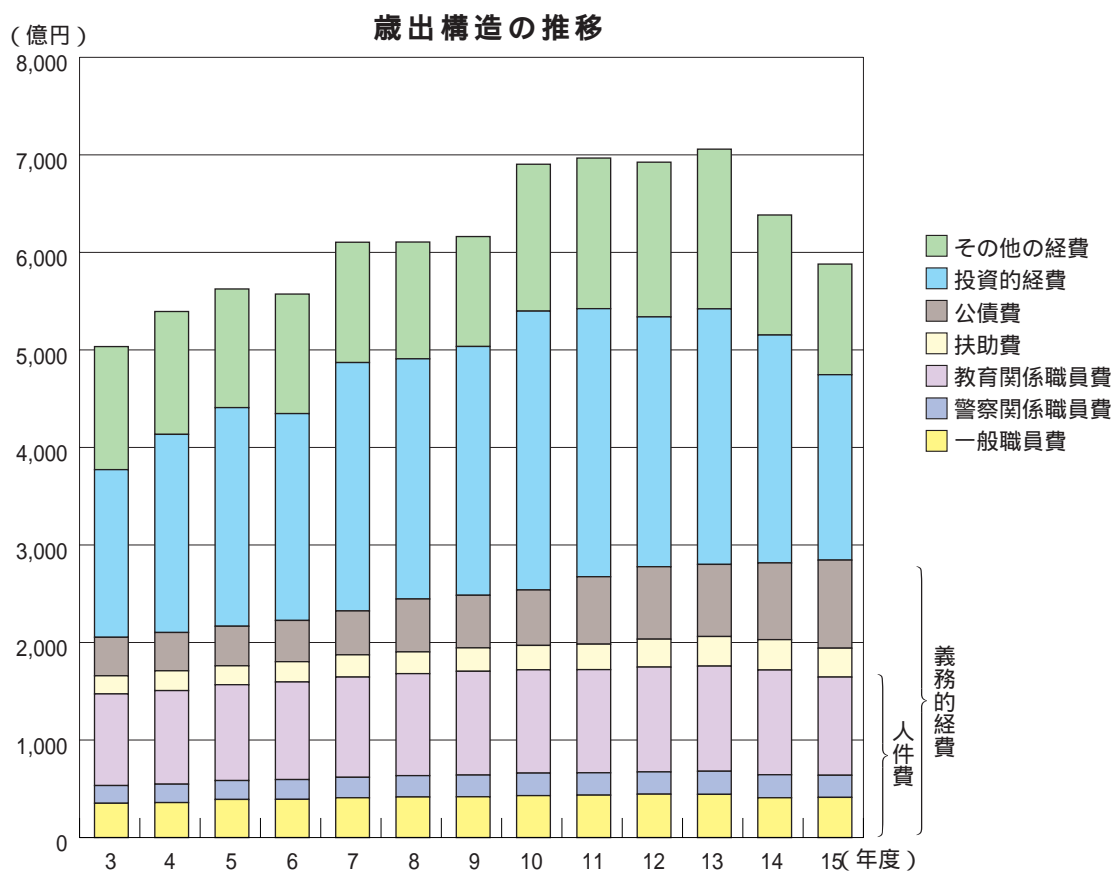
区 分	平成 3 年度	平成15年度	伸 率
県民 1 人当たり財政規模	435,478円	504,136円	15.8%
県民 1 人当たり県税収入	124,178円	107,222円	13.7%

- (注) 1 県民 1 人当たり財政規模は借換債除きです。  
 2 県民 1 人当たり県税収入の平成15年度は実質県税収入です。

## 2 景気対策のために積極的に公共投資を実施

県税や地方交付税が伸び悩むなか、平成 4 年度以降、国の経済対策に呼応し、有利な県債を活用して積極的に社会資本の整備に取り組んできました。ここ数年も全国的には抑制傾向にあるなかで、景気対策のために他県に比して高水準の公共投資を維持しています。

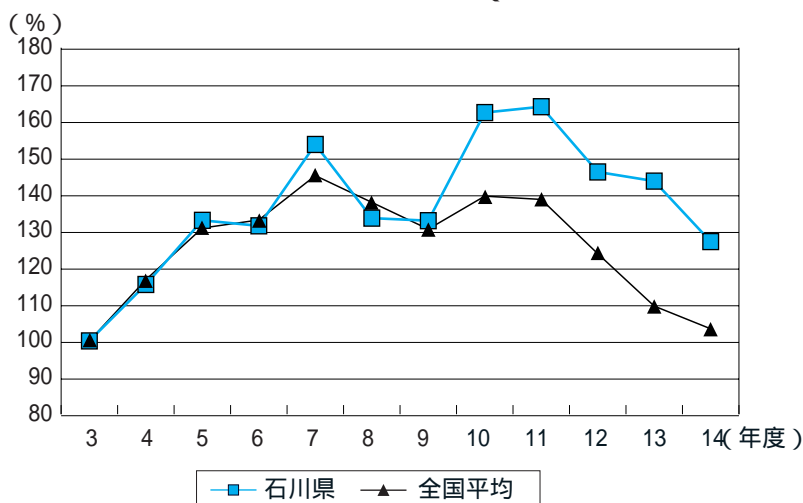
この結果、県債残高は年々増嵩し、その償還費である公債費が増加しています。また、医療・介護関連経費などの扶助費といった義務的経費も全体としては増加の傾向にあります。



(注1) 公債費は借換債及び特定資金公共投資事業債分を除きます。

(注2) 平成15年度は決算見込額です。

国の補助を受けての公共投資の推移（平成3年度 = 100とした指数）



(注1) 全国平均は東京都、神奈川県、愛知県、大阪府(大規模都府県)を除いた平均です。  
 (注2) 一般会計と特別会計の一部を合算した指数です。

### 3 多額の県債発行により増嵩する県債残高 ～臨時財政対策債を除く残高は減少～

#### 経済対策と地方財政対策により大幅に増加

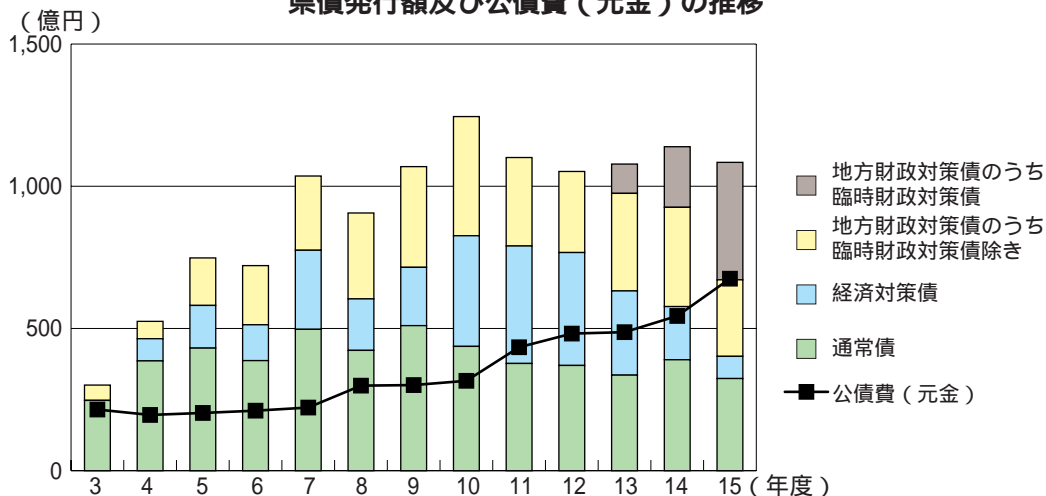
県債の発行額をみますと、

ア 平成4年度以降、国の経済対策に呼応して積極的に取り組んできた社会資本整備の財源である「**経済対策債**」や

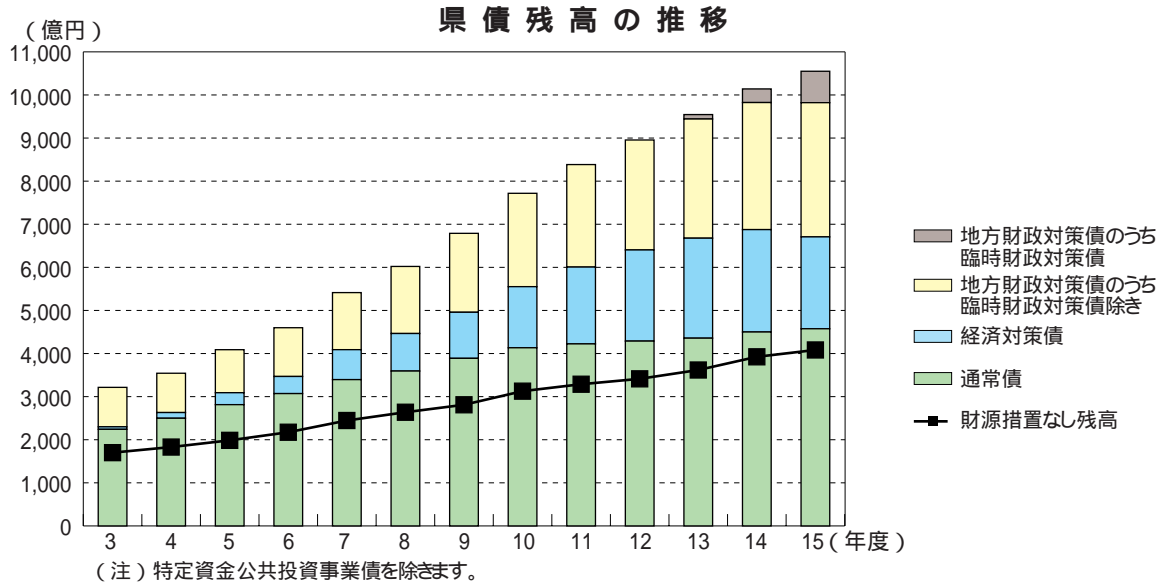
イ 地方財政計画で不足する財源、これは本来地方交付税で措置されるべきものですが、これを地方債に振り替えた「**地方財政対策債**」が大きく伸びています。さらに平成13年度からは地方交付税の一部をいわゆる赤字地方債に振り替えた、実質交付税である「**臨時財政対策債**」制度がスタートしています。

近年は、これらの国の施策、制度による特別なものを除き、通常の県債発行を極力抑制してきましたが、県債残高は増嵩を続け、平成14年度末には1兆円を上回りました。

県債発行額及び公債費（元金）の推移



(注) 県債発行額及び公債費(元金)は一般会計決算額で、借換債及び特定資金公共投資事業債分を除きます。



### 償還財源の6割を確保

「経済対策債」や「地方財政対策債」、「臨時財政対策債」は、国の施策・制度によるものであり、そのほとんどが償還時に地方交付税で措置されるなど、償還財源が約束されているものです。また、新長期構想の実現に向け、いくつかのプロジェクトを推進していますが、この財源として発行する「通常債」も増加してきました。本県ではこの「通常債」についても将来の財政負担をできるだけ減らすため、償還時に地方交付税措置のある有利な県債をできるだけ活用してきました。

区 分	平成3年度		平成15年度		伸 率
	金額	構成比	金額	構成比	
県民1人当たり県債残高	276,707円	100.0%	897,819円	100.0%	224.5%
うち財源措置のあるもの	130,405円	47.1%	550,391円	61.3%	322.1%
うち財源措置のないもの	146,302円	52.9%	347,428円	38.7%	137.5%

(注) 特定資金公共投資事業債を除いたものです。

区 分	平成3年度		平成15年度		伸 率
	金額	構成比	金額	構成比	
県民1人当たり公債費	33,824円	100.0%	70,500円	100.0%	108.4%
うち財源措置のあるもの	15,899円	47.0%	50,262円	71.3%	216.1%
うち財源措置のないもの	17,925円	53.0%	20,238円	28.7%	12.9%

(注) 借換債充当公債費・繰上償還を除いたものです。

この結果、平成15年度末時点での償還財源の措置率は61.3%と、平成3年度末の47.1%に比して高い措置率となっています。とはいえ、県債全体の残高が増加しているため、財源措置のない部分、いわば実質的な県債残高についても、県民1人あたりで平成3年度末の14万6千円余が平成15年度末には34万7千円余と大幅に増加しています。

また、国の構造改革の流れのなかで、平成14年度からは県債の償還に対する地方交付税での財源措置の縮小が進められており、今後は安易に県債に依存した財政運営はできなくなります。

#### 繰上償還や新規発行の抑制により、臨時財政対策債を除く県債残高は減少

県債残高のこれ以上の増加を防ぎ、将来の財政の弾力性を確保するため、平成15年度3月補正予算において70億円の繰上償還を実施しました。この結果、平成15年度末の県債残高は実質交付税である臨時財政対策債を除いたベースでは昭和50年度以来28年ぶりに前年度末に比して減少することとなりました。

さらに、平成16年度当初予算においても、地方交付税の大幅減額などにより、収入の確保については大変厳しい状況でしたが、将来の財政負担を考慮し、県債の新規発行を極力抑制することとしており、この結果、現時点では、平成16年度末においても臨時財政対策債を除く県債残高は引き続き減少する見込みとなっています。

(単位：百万円)

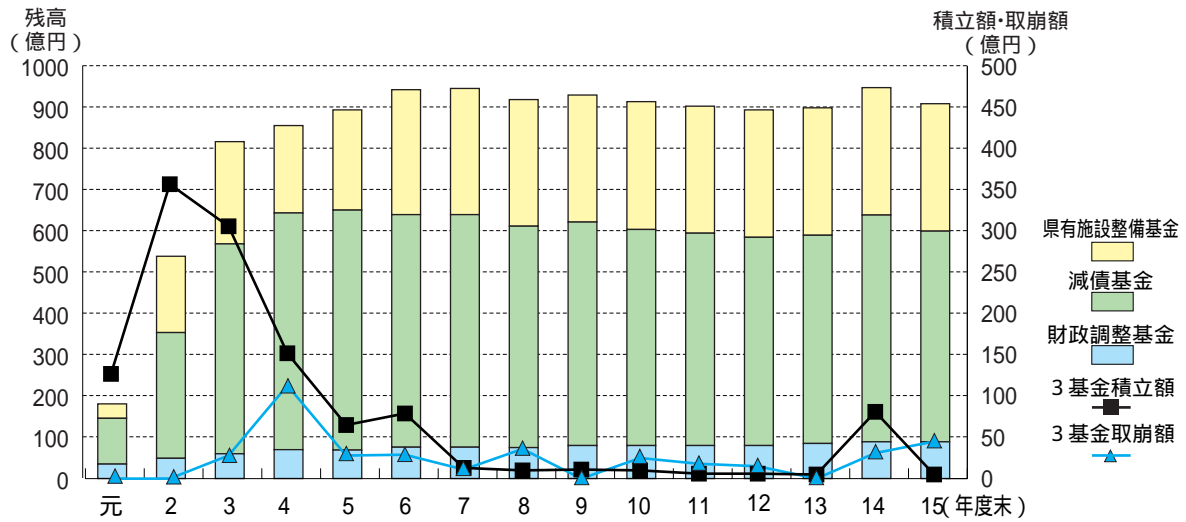
区 分	平成15年度末現在高 (A)	平成14年度末現在高 (B)	増 減 (A - B)
県 債 残 高	1,055,001	1,014,044	40,957
うち臨時財政対策債	72,886	31,559	41,327
うち臨時財政対策債除く	982,115	982,485	370

#### 4 基金の状況 ～一定額を確保しているが楽観視できない状況～

本県では、県税収入が好調だった平成元年度から4年度にかけて、将来に備えての基金（県の貯金）を積み立て、その後も極力その水準を維持してきました。その結果、財政調整基金及び減債基金の残高が約600億円と財政規模からみると全国上位の水準となっており、県有施設整備基金約310億円と合わせ主要3基金合計で約910億円を確保しています。

しかしながら、近年の厳しい財政状況を反映し、平成15年度は上記3基金合計で45億円の取崩しとなり、さらには平成16年度の当初予算においては、国の歳出削減により実質交付税が大幅削減されたことなどにより、同3基金合計で273億円の取り崩しを余儀なくされているところです。平成17年度以降もこうした傾向が続くことも懸念され、楽観視できない状況となっています。

### 主要3基金残高の推移



(注) 平成14年度末の減債基金の増は、県庁舎整備基金約76億円を積替えたことによるものです。

区 分	石 川 県	全 国 順 位	全 国 平 均
	平成14年度末基金残高 標準財政規模	22.7%	4位

- (注) 1 基金は財政調整基金 + 減債基金の合計額です。  
 2  $\frac{\text{平成14年度末基金残高}}{\text{標準財政規模}}$  は高い方からの全国順位です。